様式第２号（第４条関係）

豊明市行政評価制度　「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業

● 第５次行政改革大綱第１次アクションプランとの関連	
☑ 有 ☐ 無	公正の確保と透明性の向上②

１■事務事業の概要

１－１事務事業の名称	パブリックコメント制度推進事業							
１－２担当	部	企画部	課又は施設	企画政策課	係	政策推進係	評価票作成者	政策推進担当係長　条　和広

１－３総合計画における施策の体系	①節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」	③基本施策	市民参加・市民活動支援	コード	5―1―2
			④単位施策(中)	市民参加機会の拡大	コード	5―1―2―1
	②項	参加と協働	⑤単位施策(小)	パブリックコメントの制度化	コード	5―1―2―1―2
１－４事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民	意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	パブリックコメントにより、市民の意見や情報を市の政策形成に反映する。		
１－５事務事業の内容	豊明市パブリックコメント手続要綱に基づき実施する事業。					

２■事務事業実施の状況

２－１事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
平成18年度	要綱第3条に定められた計画等の策定において、パブリックコメントが正しく行われるように、年に2回（4月、10月）、制度周知をイントラ事務連絡にて実施した。	公共的業務の担い手は、これまでほとんど行政のみであった。しかし、現在、この制度をはじめとし多用な主体が公共的業務を行うことが求められている。	計画の実施主体としての協働に留まらず、計画の策定からの協働を行うことが、真の協働と考えている。
平成19年度	昨年度の実施事業を周知することで、類似する事業においてパブリックコメントをするよう周知した。	〃	計画策定時に留まらず、計画の推進や進行管理に関わりたいという声が寄せられている。
平成20年度	昨年度と同じく年度前半に各所属にパブリックコメントの実施照会をすることで、制度の周知を行った。	NPOなどのサードセクターが公的な業務を担うことが多くなっている。行政以外の主体による政策実施が進んでいる。	〃
平成21年度	〃	〃	過程への参加を求める住民にとってはパブリックコメントの優先順位は相対的に低下したと考えられる。それは、導入当時に比べ協働が進み、パブリックコメントだけではない参画手法が整備されたことに依るものである。
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

２－２総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	パブリックコメントへの意見提出人数	20（人）	30（人）	市民の政策形成に関する参画度を測る指標。当該年度に行ったパブリックコメントに意見を提出した市民等の数の合計。各案件への提出者数の合計。

２－３成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
活動実績ａ（件）	6（件）	4（件）	5（件）	4（件）						
直接事業費ｂ（千円）	0	0	0	0						
人件費ｃ（千円）	280	192	160	64						
合計コストｄ(ｂ＋ｃ)（千円）	280	192	160	64						
単位コストｄ／ａ（千円）	１件当たり46.7	１件当たり48	１件当たり32	１件当たり18	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 →

活動実績：当該年度パブリックコメント実施案件数(1 とよあけ生涯学習アクションプラン、2 豊明市次世代育成支援地域行動計画《後期計画》とよあけキッズしあわせプランⅡ、3 第５次行政改革大綱 第２次アクションプラン、4 豊明市地域福祉計画)
人件費：事業担当者の事務従事時間数（企画政策課担当者及び各案件課担当者の合計平成21年度は20時間で算定）
2-4参考意見提出者数：第５次行政改革大綱 第２次アクションプラン（３名）、豊明市地域福祉計画（１名）

		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
２－４成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（人）	20	6	7	3						
	後期目標値に対する達成度（%）	40.0	20	23.3	10						

３■事務事業の自己評価結果

３－１　評価結果(アウトカム自己分析)		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
	単年度担当課評価	A	A	A	A						

● ４段階評価結果 Ａ ： 上位目的である施策に貢献しているので継続する
Ｂ ： 事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
Ｃ ： 縮小等、事務事業としての見直しが必要
Ｄ ： 事務事業の廃止が相当

● 判断の基準 ①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

３－２評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	パブリックコメント制度により意見募集が実施されていることが、多くの市民に認識されるように情報の周知を行う。	各案件の意見募集期間において、市内関係団体に意見募集に関する情報提供を行い、提出意見数の増加を図る。	パブリックコメント制度について、職員に周知を図ることが出来た。年度当初に説明会を実施。あわせて、年2回、事業推進のため制度に関する情報を庁内に発信した。
	平成19年度	〃	素案に対する意見ではなく、提言書が提出される場合があったため、意見提出方法を工夫する必要がある。	各提案時の広報紙面を拡大するなど、市民に対してわかりやすい周知を行う必要がある。
	平成20年度	〃	事務実施マニュアルに沿わない運用が見られるので、マニュアルの見直し、又は事務実施の方法を見直す。	市制への関心が高い人など、一部の人のための制度になっている傾向がある。市民の声を聞き、政策に反映させることを目的に行っている他の制度とともに市制への参画方法を体系化し、市民に周知することで、多様な参画を促すことが求められる。
	平成21年度	〃	マニュアルの見直しを行う。	提案最終日の提出方法について周知不足の点を改めることが出来た。
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

４■事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
４－１総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		